

監査委員公表第3号  
令和5年(2023年)2月9日

地方自治法第199条第1項及び第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を下記のとおり公表します。

柏崎市監査委員 土田 茂博

柏崎市監査委員 内山 万寿男

柏崎市監査委員 若井 恵子

記

第1 監査の概要

1 種類

出資団体監査

2 対象団体

地方自治法第140条の7第1項の規定に基づき、本市が4分の1以上の出資をしている団体のうちから、次の2団体を選定した。

団体名	所管部署	資本金・基本財産	出資金・出捐金 (出資比率)
公益財団法人 柏崎地域国際化協会	産業振興部 商業観光課	100,000,000 円	100,000,000 円 (100.0%)
株式会社 カシックス	産業振興部 ものづくり振興課	85,000,000 円	25,000,000 円 (29.4%)

3 対象期間

令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日までに  
執行した出納その他の事務の執行

#### 4 監査の目的

出資団体の設立目的に沿った運営が行われているか、その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを目的とする。

#### 5 監査の主な着眼点

##### (1) 担当部署関係

- ア 出資目的及び出資金額等は妥当か。
- イ 出資金等の支出手続は適正か。
- ウ 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- エ 株券等の保管は良好か。
- オ 出資者としての権利行使は適切に行われているか。
- カ 出資団体の経営成績及び財政状態を把握し、適切な指導監督を行っているか。
- キ 増・減資等はあるか。また、配当金は確実に収入されているか。

##### (2) 団体関係

- ア 定款並びに諸規程等は整備されているか。
- イ 設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。
- ウ 決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。
- エ 事業成績、財政状況は適正に決算諸表等に表示されているか。
- オ 経営成績及び財政状態は良好か。
- カ 関係帳票の整備は適切か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- キ 会計経理及び財産管理は適切か。
- ク 資金の運用は適切か。また、経費節減は図られているか。

#### 6 監査の期間

##### (1) 実施期間

令和4年（2022年）10月1日から令和5年（2023年）1月26日まで

##### (2) 聴取日

令和4年（2022年）11月25日（株式会社カシックス）

令和4年（2022年）12月27日（公益財団法人柏崎地域国際化協会）

#### 7 監査の方法

柏崎市監査基準に基づいて、対象団体から関係書類の提出を求め、事業報告や貸借対照表及び損益計算書などの財務諸表に係る計数を突合し、株主総会及び理事会等の議事録を査閲するとともに、必要に応じ関係職員から聴取の上、実施した。

## 第2 監査の結果

監査を実施したところ、出資目的に沿った事業運営が行われており、出納その他の事務の執行についても、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 第3 監査意見

#### 1 公益財団法人柏崎地域国際化協会

本市の人口は、この10年で約10,000人減少する一方で、本市に居住する外国人は約100人増加しており、外国人をめぐる状況は大きく変化している。

協会は、本市の国際交流事業を財団として引き継ぎ、多文化共生の地域づくりに関係する事業にとどまらず、外国人の日常生活に対する支援や相談業務が多様化する中で、災害時における支援なども期待されており、協会の果たすべき役割は確実に増加しているものと思われる。

しかしながら、経営状況及び体制を確認したところ、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活相談が増加するとともに、事業の制限に伴う収益の減少等により、事務局体制の維持及び財源の確保も大きな課題となっている。

本市が推進する多文化共生社会への実現を持続可能にしていくためにも、関係団体と密に連携するとともに、事務局の在り方や基本財産の活用を含めた財源の問題についても、所管課である商業観光課と十分に検討を進めて、協会の強固な体制が構築されることを強く望むものである。

#### 2 株式会社カシックス

当社は、設立時の出資目的である地域の産業経済の活性化及び情報化の推進に向けて事業を進めてきた。設立当時とは社会情勢等が大きく変化してきている中であって、その時代に応じ出資目的に沿った形で、今日まで堅実に経営を続けてきたものと思われる。特に、平成23（2011）年から、本市と包括アウトソーシング契約を結び、本市の情報政策の推進を担ってきた。

今後も引き続き、本市が出資した目的を念頭に置いた上で、所管課であるものづくり振興課と連携して、現在課題となっている産業におけるDXの社会実装など、情報関連産業の振興に向けて、当社が大きな役割を果たすことに期待するとともに、適正な事業運営を望むものである。